

『QRS-010 物価高騰に関する調査』 結果概要

<物価高騰に関する調査趣旨>

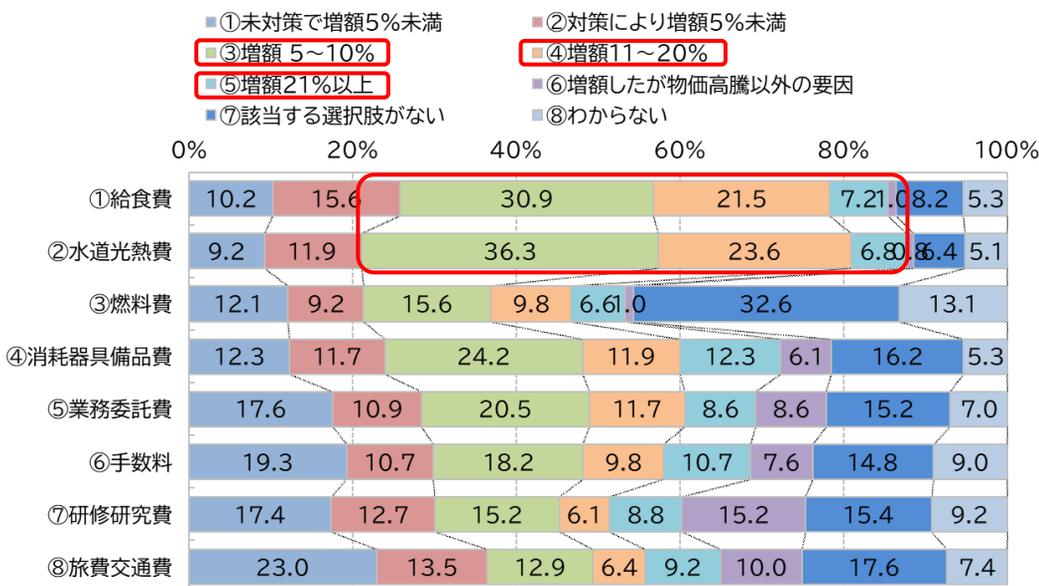
保育施設の主な収入は公定価格で定められた園児数や施設で取り組んでいる保育内容に基づく単価と補助金によるものですが、昨今の物価高騰の影響が公定価格に確実に反映されているという実感はありません。これに関し、国は物価高騰の経費増対策として自治体への交付金の形で保育施設の支援を図っているようですが、その支援がどの程度行き渡っているのかは明らかではありません。

そこで物価高騰の面で全国の保育施設が自治体からどのような支援を受けているかを見える化したいと考えております。皆様から回答のご協力を頂きますよう宜しくお願い致します。

【調査回答期間】2025/7/18(金) ~ 2025/7/23(水)

【回答数】525(うち施設を代表する回答488)

【Q8】以下にあげる支出項目において、令和5年度決算対比で令和6年度決算額が増加している場合の貴園の状況に最も近い選択肢をお選び下さい。
(可能であればお手元に事業活動計算書等を準備してご回答願います。)



支出項目の
①給食費と
②水道光熱費
において前年度
比5%以上増加
の比率は6割程
度あった(赤枠)。

また特記すべき
意見として『経費
は増加している
が、それよりも園
児数の減少の影
響が大きいこと
に決算額は増え
なかった』とい
う意見が寄せら
れている。

【Q9】物価高騰に際し、貴園が所在する自治体(都道府県市区町村)から何らかの補助がありましたか？

②令和6年度の場合 (n=384)(自由記述)

【1】給食費への補助(食材費・調理費など)

多くの自治体が「園児1食あたり20円~100円」の補助を実施。市からの補助のケースが多い。期間は6ヶ月~1年間程度が多く、総額数万円~十数万円。

【2】光熱費・水道費等の高騰対策支援

給食費においては子ども一人当たりの補助額設定が多かったが、「電気・ガス・水道の値上がり分」に対しては、1施設あたりの定額や定率での補助が多くみられた。水道代の免除などもある。

【3】燃料費への補助

暖房のための「燃料費(灯油・ガス)」や送迎バス用の「燃料費」への支援があった。

【4】補助制度の周知不足・自治体間格差の指摘

市町村によって対応(補助の有無、金額の大小)がかなり異なる。補助はあったが対象にならないなど制度的な不備も伺える。大都市の方が補助額が大きく、自治体間で大きなばらつきがある印象。

【5】補助なし(わからない/未定/支援はなかった/空白を含む)

「特に何もなかった」「全額自己負担」「連絡なし」との回答あり。

※その他の回答としては、地域連携などの多機能化をしたくても経費がない、一時的な補助金ではなく物価水準に応じて公定価格に反映される仕組みが必要との意見もあった。